

平成29年度 明石市連結財務書類 (統一基準に基づく)

目次

1	連結の目的	1
2	連結の範囲	1
3	連結の手続	2
4	市全体の財務書類	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	3
	(3) 資金収支計算書	4
5	連結財務書類	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	6
	(3) 資金収支計算書	7
6	一般会計等との比較	8
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 純資産比率	9
	(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	9

平成31年3月
財務室 財務担当

1 連結の目的

市では、一般会計等のほかにも、水道事業などの企業会計や、介護保険事業や国民健康保険事業などの特別会計において、さまざまな行政サービスを実施しています。

また、市の会計ではないものの、地域振興開発や産業振興財団などの団体において、市と密接に連携協力して実施しているサービスもあります。

こうしたことを踏まえ、市全体としての総合的な財政状況等を明らかにするため、一般会計等以外の各会計や、市とつながりの深い団体を含めて、一つの行政サービス実施主体とする、連結財務書類を作成しています。

2 連結の範囲

市の全会計を連結したものを「市全体の財務書類」、これに加えて、広域連合、地方独立行政法人、および、市の出資比率が25%以上である第3セクター等を連結したものを「連結財務書類」として作成しています。

			会計区分	会計名
一般会計等	市全体	連結	一般会計	
			特別会計	葬祭事業 公共用地取得事業 石ヶ谷墓園整備事業
				地方卸売市場事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 農業共済事業
			企業会計	水道事業 大蔵海岸整備事業 下水道事業
			広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
			地方独立行政法人	明石市立市民病院
			第3セクター等	(財)明石市産業振興財団 明石地域振興開発(株)

3 連結の手続

総務省から示された「連結財務書類作成の手引き」に基づき、作成しています。

連結の対象となる会計、団体間での繰入・繰出や出資などの取引は、原則として相殺しています。

4 市全体の財務書類

(1) 貸借対照表

資産は4,882億円で、21億円増加しました。これに対応するものとして、将来返済しなければならない負債は2,585億円で、3億円増加し、返済を要しない純資産は2,296億円で、18億円増加しました。

市全体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H28	H29	増減額	増減率	科目	H28	H29	増減額	増減率
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	461,694	462,566	872	0.2	固定負債	237,625	234,914	△ 2,711	△ 1.1
有形固定資産	446,481	447,159	678	0.2	地方債	173,549	164,189	△ 9,360	△ 5.4
事業用資産	179,363	183,565	4,202	2.3	長期未払金	52	7,989	7,937	15,263.5
土地	104,979	107,330	2,351	2.2	退職手当引当金	14,680	14,214	△ 466	△ 3.2
建物	132,598	137,058	4,460	3.4	その他	49,344	48,522	△ 822	△ 1.7
建物減価償却累計額	△ 64,938	△ 67,998	△ 3,060	4.7	流動負債	20,617	23,634	3,017	14.6
工作物	11,512	12,356	844	7.3	1年内償還予定地方債	14,405	14,299	△ 106	△ 0.7
工作物減価償却累計額	△ 5,210	△ 5,421	△ 211	4.0	未払金	2,092	5,317	3,225	154.2
建設仮勘定	422	240	△ 182	△ 43.1	賞与等引当金	1,238	1,251	13	1.1
インフラ資産	265,700	262,024	△ 3,676	△ 1.4	預り金	2,609	2,604	△ 5	△ 0.2
土地	95,290	95,796	506	0.5	その他	273	163	△ 110	△ 40.3
建物	15,343	15,252	△ 91	△ 0.6					
建物減価償却累計額	△ 9,396	△ 9,746	△ 350	3.7					
工作物	328,214	332,550	4,336	1.3					
工作物減価償却累計額	△ 164,805	△ 172,742	△ 7,937	4.8					
建設仮勘定	1,054	914	△ 140	△ 13.3					
物品	5,027	5,219	192	3.8					
物品減価償却累計額	△ 3,609	△ 3,649	△ 40	1.1					
無形固定資産	216	203	△ 13	△ 6.0					
投資その他の資産	14,997	15,204	207	1.4					
投資及び出資金	5,573	5,655	82	1.5					
長期延滞債権	2,070	2,080	10	0.5					
長期貸付金	1,212	940	△ 272	△ 22.4					
基金	6,089	6,400	311	5.1					
その他	53	129	76	143.4					
流動資産	24,393	25,584	1,191	4.9					
現金預金	13,845	14,823	978	7.1					
未収金	1,833	1,908	75	4.1					
短期貸付金	0	136	136	—					
基金	8,180	8,152	△ 28	△ 0.3					
財政基金	6,229	6,351	122	2.0					
減債基金	1,951	1,801	△ 150	△ 7.7					
その他	535	565	30	5.6					
資産合計	486,087	488,150	2,063	0.4					
					【純資産の部】				
					純資産	227,845	229,602	1,757	0.8
					負債合計	258,242	258,548	306	0.1
					純資産合計	227,845	229,602	1,757	0.8
					負債及び純資産合計	486,087	488,150	2,063	0.4

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は1,609億円で、74億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は234億円で、80億円増加し、差引である純経常行政コストは1,374億円で、7億円増加しました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,375億円で8億円増加しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた18億円が純資産変動額になります

本年度末純資産残高2,296億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

市全体行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	H28	H29	増減額	増減率
経常費用	153,489	160,868	7,379	4.8
業務費用	56,534	66,461	9,927	17.6
人件費	19,652	19,821	169	0.9
職員給与費	16,914	17,191	277	1.6
退職手当引当金繰入額等	2,738	2,630	△ 108	△ 3.9
物件費等	33,087	34,054	967	2.9
物件費	16,876	17,488	612	3.6
減価償却費	12,358	12,716	358	2.9
維持補修費等	3,853	3,850	△ 3	△ 0.1
その他の業務費用	3,795	12,586	8,791	231.6
支払利息等	3,795	12,586	8,791	231.6
移転費用	96,955	94,407	△ 2,548	△ 2.6
社会保障給付	68,266	70,754	2,488	3.6
補助費等	28,689	23,653	△ 5,036	△ 17.6
経常収益	15,395	23,435	8,040	52.2
使用料及び手数料	13,316	13,003	△ 313	△ 2.4
その他	2,079	10,432	8,353	401.8
純経常行政コスト	△ 138,094	△ 137,433	661	△ 0.5
臨時損失	245	143	△ 102	△ 41.6
臨時利益	10	93	83	830.0
純行政コスト	△ 138,329	△ 137,483	846	△ 0.6
財源	139,697	138,628	△ 1,069	△ 0.8
税収等	93,965	93,942	△ 23	0.0
国県等補助金	45,732	44,686	△ 1,046	△ 2.3
本年度差額	1,368	1,145	△ 223	△ 16.3
資産評価差額	0	△ 2	△ 2	—
無償所管換等	503	614	111	22.1
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	1,871	1,757	△ 114	△ 6.1
前年度末純資産残高	225,974	227,845	1,871	0.8
本年度末純資産残高	227,845	229,602	1,757	0.8

(3) 資金収支計算書

資金の流れを表す書類であり、歳出の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分しています。

行政サービスを行う中での、業務活動収支は184億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は81億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は92億円の赤字となり、本年度資金収支額は、11億円の黒字となります。

市全体資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	H28	H29	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	140,582	139,483	△ 1,099	△ 0.8
業務費用支出	43,595	44,901	1,306	3.0
移転費用支出	96,987	94,582	△ 2,405	△ 2.5
業務収入	149,846	157,970	8,124	5.4
臨時支出	119	93	△ 26	△ 21.8
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	9,145	18,394	9,249	101.1
【投資活動収支】				
投資活動支出	14,723	12,728	△ 1,995	△ 13.6
投資活動収入	6,374	4,642	△ 1,732	△ 27.2
投資活動収支	△ 8,349	△ 8,086	263	△ 3.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	15,059	26,729	11,670	77.5
財務活動収入	14,793	17,509	2,716	18.4
財務活動収支	△ 266	△ 9,220	△ 8,954	3,366.2
本年度資金収支額	530	1,088	558	105.3
前年度末資金残高	10,706	11,236	530	5.0
本年度末資金残高	11,236	12,324	1,088	9.7
前年度末歳計外現金残高	2,457	2,609	152	6.2
本年度歳計外現金増減額	152	△ 110	△ 262	△ 172.4
本年度末歳計外現金残高	2,609	2,499	△ 110	△ 4.2
本年度末現金預金残高	13,845	14,823	978	7.1

5 連結財務書類

(1) 貸借対照表

資産は5,002億円で、20億円増加しました。これに対応するものとして、将来返済しなければならない負債は2,653億円で、1億円減少し、返済を要しない純資産は2,350億円で21億円増加しました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H28	H29	増減額	増減率	科目	H28	H29	増減額	増減率
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	469,750	470,384	634	0.1	固定負債	242,861	239,763	△ 3,098	△ 1.3
有形固定資産	458,046	458,473	427	0.1	地方債	176,502	166,614	△ 9,888	△ 5.6
事業用資産	190,262	194,348	4,086	2.1	長期未払金	51	7,989	7,938	15,564.7
土地	112,630	115,002	2,372	2.1	退職手当引当金	16,962	16,644	△ 318	△ 1.9
建物	136,885	141,453	4,568	3.3	その他	49,346	48,516	△ 830	△ 1.7
建物減価償却累計額	△ 66,039	△ 69,339	△ 3,300	5.0	流動負債	22,529	25,514	2,985	13.2
工作物	11,624	12,469	845	7.3	1年内償還予定地方債	15,193	15,066	△ 127	△ 0.8
工作物減価償却累計額	△ 5,260	△ 5,477	△ 217	4.1	未払金	2,927	6,106	3,179	108.6
建設仮勘定	422	240	△ 182	△ 43.1	賞与等引当金	1,470	1,506	36	2.4
インフラ資産	265,705	262,026	△ 3,679	△ 1.4	預り金	2,724	2,719	△ 5	△ 0.2
土地	95,290	95,796	506	0.5	その他	215	117	△ 98	△ 45.6
建物	15,343	15,252	△ 91	△ 0.6					
建物減価償却累計額	△ 9,396	△ 9,746	△ 350	3.7					
工作物	328,219	332,552	4,333	1.3					
工作物減価償却累計額	△ 164,805	△ 172,742	△ 7,937	4.8					
建設仮勘定	1,054	914	△ 140	△ 13.3					
物品	7,534	7,830	296	3.9					
物品減価償却累計額	△ 5,455	△ 5,731	△ 276	5.1					
無形固定資産	352	284	△ 68	△ 19.3					
投資その他の資産	11,352	11,627	275	2.4					
投資及び出資金	2,107	2,099	△ 8	△ 0.4					
長期延滞債権	2,071	2,084	13	0.6					
長期貸付金	459	413	△ 46	△ 10.0					
基金	6,661	6,902	241	3.6					
その他	54	129	75	138.9					
流動資産	28,515	29,851	1,336	4.7					
現金預金	16,735	17,932	1,197	7.2					
未収金	3,011	3,144	133	4.4					
短期貸付金	0	13	13	—					
基金	8,180	8,152	△ 28	△ 0.3					
財政基金	6,229	6,351	122	2.0					
減債基金	1,951	1,801	△ 150	△ 7.7					
その他	589	610	21	3.6					
資産合計	498,265	500,235	1,970	0.4					
					【純資産の部】				
					純資産	232,875	234,958	2,083	0.9
					負債合計	265,390	265,277	△ 113	0.0
					純資産合計	232,875	234,958	2,083	0.9
					負債及び純資産合計	498,265	500,235	1,970	0.4

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は2,044億円で、95億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は320億円で、85億円増加し、差引である純経常行政コストは1,724億円で10億円減少しました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,726億円で9億円減少しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた21億円が純資産変動額になります

本年度末純資産残高2,350億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	H28	H29	増減額	増減率
経常費用	194,922	204,378	9,456	4.9
業務費用	65,518	75,515	9,997	15.3
人件費	23,545	23,899	354	1.5
職員給与費	20,395	20,785	390	1.9
退職手当引当金繰入額等	3,150	3,114	△ 36	△ 1.1
物件費等	37,348	38,413	1,065	2.9
物件費	20,434	21,199	765	3.7
減価償却費	13,022	13,322	300	2.3
維持補修費等	3,892	3,892	0	0.0
その他の業務費用	4,625	13,203	8,578	185.5
支払利息等	4,625	13,203	8,578	185.5
移転費用	129,404	128,863	△ 541	△ 0.4
社会保障給付	68,266	70,754	2,488	3.6
補助費等	61,138	58,109	△ 3,029	△ 5.0
経常収益	23,497	31,962	8,465	36.0
使用料及び手数料	13,316	13,003	△ 313	△ 2.4
その他	10,181	18,959	8,778	86.2
純経常行政コスト	△ 171,425	△ 172,416	△ 991	0.6
臨時損失	250	147	△ 103	△ 41.2
臨時利益	10	4	△ 6	△ 60.0
純行政コスト	△ 171,665	△ 172,559	△ 894	0.5
財源	173,699	174,030	331	0.2
税収等	113,858	114,794	936	0.8
国県等補助金	59,841	59,236	△ 605	△ 1.0
本年度差額	2,034	1,471	△ 563	△ 27.7
資産評価差額	0	△ 2	△ 2	—
無償所管換等	517	614	97	18.8
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	2,551	2,083	△ 468	△ 18.3
前年度末純資産残高	230,324	232,875	2,551	1.1
本年度末純資産残高	232,875	234,958	2,083	0.9

(3) 資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は193億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は83億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は97億円の赤字となり、本年度資金収支額は、13億円の黒字となります。

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	H28	H29	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	181,606	182,313	707	0.4
業務費用支出	52,156	53,270	1,114	2.1
移転費用支出	129,450	129,043	△ 407	△ 0.3
業務収入	192,092	201,744	9,652	5.0
臨時支出	119	93	△ 26	△ 21.8
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	10,367	19,338	8,971	86.5
【投資活動収支】				
投資活動支出	15,031	12,964	△ 2,067	△ 13.8
投資活動収入	6,388	4,661	△ 1,727	△ 27.0
投資活動収支	△ 8,643	△ 8,303	340	△ 3.9
【財務活動収支】				
財務活動支出	16,277	27,663	11,386	70.0
財務活動収入	15,464	17,935	2,471	16.0
財務活動収支	△ 813	△ 9,728	△ 8,915	1,096.6
本年度資金収支額	911	1,307	396	43.5
前年度末資金残高	13,207	14,126	919	7.0
比例連結割合変更に伴う差額	8	0	△ 8	△ 100.0
本年度末資金残高	14,126	15,433	1,307	9.3
前年度末歳計外現金残高	2,457	2,609	152	6.2
本年度歳計外現金増減額	152	△ 110	△ 262	△ 172.4
本年度末歳計外現金残高	2,609	2,499	△ 110	△ 4.2
本年度末現金預金残高	16,735	17,932	1,197	7.2

6 一般会計等との比較

(1) 貸借対照表について

資産や負債の規模を比較するため、一般会計等との倍率による分析を行います。

構成比で最も高い有形固定資産について、一般会計等で2,943億円、市全体で4,472億円、連結で4,585億円となっています。一般会計等に比べ、市全体で1.5倍となっており、これはおもに下水道事業会計や水道事業会計での公共資産整備が進んでいることによるものです。

また、連結でも1.6倍となっていますが、これは、市民病院などで有形固定資産を保有しているものの、大きな増とはなっていないためです。

一方、負債合計について、一般会計等では、1,488億円、市全体では、2,585億円、連結では、2,653億円となっています。一般会計等と比べ、市全体で1.7倍、連結で1.8倍となっています。

貸借対照表 一般会計等との比較

(単位:百万円)

	一般会計等 A		市全体 B		倍率 B/A	連結 C		倍率 C/A
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
有形固定資産	294,322	92.3%	447,159	92.3%	1.5	458,473	91.7%	1.6
事業用資産								
土地	103,976	-	107,330	-	1.0	115,002	-	1.1
建物	134,225	-	137,058	-	1.0	141,453	-	1.1
建物減価償却等累計額	△ 65,919	-	△ 67,998	-	1.0	△ 69,339	-	1.1
工作物	12,332	-	12,356	-	1.0	12,469	-	1.0
工作物減価償却累計額	△ 5,419	-	△ 5,421	-	1.0	△ 5,477	-	1.0
建設仮勘定	240	-	240	-	1.0	240	-	1.0
インフラ資産								
土地	84,058	-	95,796	-	1.1	95,796	-	1.1
建物	5,440	-	15,252	-	2.8	15,252	-	2.8
建物減価償却累計額	△ 3,474	-	△ 9,746	-	2.8	△ 9,746	-	2.8
工作物	51,454	-	332,550	-	6.5	332,552	-	6.5
工作物減価償却累計額	△ 24,993	-	△ 172,742	-	6.9	△ 172,742	-	6.9
建設仮勘定	914	-	914	-	1.0	914	-	1.0
物品	4,855	-	5,219	-	1.1	7,830	-	1.6
物品減価償却累計額	△ 3,367	-	△ 3,649	-	1.1	△ 5,731	-	1.7
無形固定資産	72	0.0%	203	0.0%	2.8	284	0.1%	3.9
投資その他の資産	12,269	3.8%	15,204	3.8%	1.2	11,627	2.3%	0.9
流動資産	12,199	3.8%	25,584	3.8%	2.1	29,851	6.0%	2.4
資産合計	318,862	100.0%	488,150	100.0%	1.5	500,235	100.0%	1.6
固定負債	131,657	41.3%	234,914	41.3%	1.8	239,763	47.9%	1.8
流動負債	17,155	5.4%	23,634	5.4%	1.4	25,514	5.1%	1.5
負債合計	148,812	46.7%	258,548	46.7%	1.7	265,277	53.0%	1.8
純資産	170,050	53.3%	229,602	53.3%	1.4	234,958	47.0%	1.4
負債及び純資産合計	318,862	100.0%	488,150	100.0%	1.5	500,235	100.0%	1.6

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど財政状態が健全であると言われています。

一般会計等で53.3%、市全体で47.0%、連結で47.0%となっています。

一般会計等と比べ、市全体で率が低いのは、下水道事業や水道事業をはじめとする企業会計では、将来の使用料収入によって償還していくことを前提に市債を活用することにより、負債の比率が高くなるためです。連結については、市全体とほぼ同率となっています。

純資産比率の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
資産合計	A	318,862	488,150	500,235
純資産合計	B	170,050	229,602	234,958
純資産比率	B/A	53.3%	47.0%	47.0%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
建物（事業用）	A	134,225	137,058	141,453
建物（事業用）減価償却累計額	B	65,919	67,998	69,339
建物（事業用）有形固定資産減価償却率	B/A	49.1%	49.6%	49.0%
建物（インフラ資産）	C	5,440	15,252	15,252
建物（インフラ資産）減価償却累計額	D	3,474	9,746	9,746
建物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	C/D	63.9%	63.9%	63.9%
工作物（事業用）	E	12,332	12,356	12,469
工作物（事業用）減価償却累計額	F	5,419	5,421	5,477
工作物（事業用）有形固定資産減価償却率	E/F	43.9%	43.9%	43.9%
工作物（インフラ資産）	G	51,454	332,550	332,552
工作物（インフラ資産）減価償却累計額	H	24,993	172,742	172,742
工作物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	G/H	48.6%	51.9%	51.9%